



平成29年度

# 学校評価報告書

## 帝塚山小学校



学校法人帝塚山学園

## 平成 29 年度学校評価について

帝塚山小学校は、平成 29 年度の教育活動及びその他の学校運営の状況について、学校評価を実施しました。

学校評価は、本校児童とその保護者を対象とした各アンケート結果、育友会等との懇談会で寄せられた御意見等を活用のうえ自ら評価を行い、さらにその結果について学校関係者による評価を行いました。

このたびの結果を踏まえ、更なる教育水準の向上を目指して、教育活動及び学校運営の改善工夫に組織をあげて継続的に取り組んでいく所存です。

帝塚山小学校  
校長 池田 節

# 1. 総括

建学の精神	「社会に有為な人材を育成する」	
本校の重点目標 (教育目標)	「人間力の基礎づくりと21世紀型スキルの育成」 “「子どもの根っこを鍛える」教育をめざす”	
前年度の成果と課題	<p>[成果]</p> <p>21世紀型スキルの育成を目指した特色ある教育として、プログラミング、ロボット教育を位置づけることができた。また、英語集中プログラムを実施し、国内留学の定着を図った。さらに広報活動ではホームページの充実を図り、体験入学や説明会で教育の独自性をアピールし、出願者を増加させることができた。</p> <p>[課題]</p> <p>時代の流れを読み誤らず、また保護者の期待に応えるべく、より具体的な教育目標、重点目標を設定し、職員の共通理解を図りたい。</p>	
本年度の重点目標	具体的目標	総合評価
1. 「根っこを鍛える」教育目標の具現化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育目標の徹底</li> <li>② 「考える子ども」の育成</li> <li>③ 「心を磨き共感力を高める」活動の充実</li> <li>④ 「本物にふれ可能性をひろげる」実践の推進</li> </ul>	<p><b>A</b></p> <p>教育目標（「根っこを鍛える」）と教育の3つの柱（「考える子ども」の育成、「心を磨き共感力を高める」活動の充実、「本物にふれ可能性をひろげる」実践の推進）について学内外に明確に発信し続けたことにより、近隣競合校との差別化において本校教育の特長を鮮明にすることができた。</p> <p>ICT教育と英語教育において先進的な取り組みを行い、積極的に発信することができた。</p> <p>学園各学校園との教育連携を強化し、総合学園としての優位性を明確にすることができた。</p> <p>次期学習指導要領のテーマである「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、産官学と連携して外部講師講演会、外部講師出張授業を実施して児童の視野を広げることができた。</p> <p>児童募集活動については、外部からの出願者が88名に達し、内部進学者30名を含めると5年連続100名を上回る出願者があった。</p> <p>一方、併設の帝塚山幼稚園からの内部進学率は67.4%であり、今後さらに教育連携を深め、進学率の向上に努める。また、帝塚山中学校への進学率は実質58%にとどまり、さらに内部進学推薦制度の充実を図る必要がある。</p>
2. 特色ある教育の推進拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ICT教育の推進</li> <li>② 国際理解教育の充実</li> <li>③ 学園各学校園との連携強化</li> </ul>	
3. 教員の意識改革・行動改革推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校リスクの対策強化</li> <li>② 研究・研修の推進</li> <li>③ 財政健全化策の強化</li> <li>④ 学校評価の実質化</li> <li>⑤ 教員評価の実施推進</li> </ul>	
4. 児童募集活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 広報活動の組織的展開</li> <li>② 募集行事の充実</li> <li>③ 教育内容の独自性発信</li> </ul>	

総合評価は4段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

2.-① 自己評価（教育活動に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己 評価	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策	
教育目標	教育目標の教職員における共有化	年度初め及び各学期に、教育目標を説明し、全教職員に共有させる。	A	A	教育目標の周知を図った他、各学期末の職員会議で追加事項、総括及び改善案の提示等を通じて、更なる教職員の理解深化を図った。	新学習指導要領に対応した意義と必然性を分かりやすく説明する。
	教育目標に対する保護者の理解促進	学校教育目標を保護者に説明し、理解していただく。（3回実施）	A		4月の全学年保護者会に加え、各学期での学級懇談で繰り返し教育目標を説明し理解を得た。	「学校だより」「校長室だより」「ホームページ」でもより積極的に発信していく。
教科指導	アクティブ・ラーニングの推進	「主体的・対話的・学習深化」を意識した授業に関する研修会を実施し、実践する。（2回実施）	A	A	「主体的・対話的・学習深化」を意識した模擬授業を年間5回実施し、事前研修、事後研修でアクティブ・ラーニングの本校における在り方を検討した。	本校としてのアクティブ・ラーニングの在り方について、各教科でさらに検討する。
	課題解決学習の推進	自らの問いを大切に学習活動に関する研修会を実施し、実際に展開する。（1回実施）	A		アクティブ・ラーニングと課題解決学習を融合した授業形態に関する研究授業を全教員が実施した。	新学習指導要領をふまえた取り組みをどう進めるかを検討する。
	学習内容の精選	学びの深化を目指した内容や教材に関する検討会を開催する。（各学年会で実施）	A		自作教材も含めて検討会を重ね、学びの深化と進学への対策との両面で教材を選択した。	限られた時間で学習効果を上げる教材の模索を今後も継続する。
	指導方法の工夫改善	全教員が、ICTの活用や教材を工夫し、子どもの意欲を高める授業を心がける。	A		児童用タブレット端末、教師用タブレット端末、双方を効果的に活用した授業の工夫を行った。	教師と児童によるアクティブ・ラーニングを授業の中で位置づけるかが課題である
	「読む」「書く」活動重視	授業で「読む」、「書く」活動を積極的に取り入れる。	A		新たに児童の主体的な「家庭調べ学習」を展開した。	児童の主体的な学習活動としての「読む」「書く」の重要性をさらに認識していく。
特別活動・道徳教育・人権教育	「道徳」の充実	教科化に向けて、本校独自のカリキュラムのもとでの授業を毎週実施する。	A	A	教科化に向け、昨年度に引き続き外部講師を招き、研究授業や評価の在り方についての研修会を2回開催し教員の共通理解を図った。	次年度からの特設「道徳」の施行に向けて、年間カリキュラムの整備を行う。
	人権教育の充実	人権委員会主導のもと、道徳教育との関連を考慮した取り組みを進める	A		年間3回の人権集会、それを受けての学級での話し合いを行い、内容を学級通信、学校だよりで保護者に伝えた。	学校重点目標に即した人権教育の在り方を検討する。
	学校行事の活性化	各行事の目標を明らかにし、PDCAサイクルを重視する。	A		各行事終了後にアンケートを実施のうえ改善点を明らかにし、次年度へ確実に申し送りした。	学校行事の活性化とともに、引き続き合理化、スリム化を推進する。
	児童会活動の活性化	学校委員や学級委員が主体的に取り組む活動を推進する。	A		児童の意欲を重視した企画運営を図ったことにより、児童の趣向を反映した活動に取り組むことができた。	児童の主体性を重視した児童会活動になるよう毎年内容の検討が必要である。
	特別活動の充実	全校集会（月1回）、講演会（年間4回）、掃除（毎日）など「心を磨く」活動を推進する。	A		全校集会を月1回、外部講師講演会を合計4回、各学年での外部講師による出張授業、掃除ボランティアを継続実施した。	「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す特別活動を重視する。
	体験合宿の充実	各学年の合宿における体験活動を、独自性と系統性を重視して実施する。	A		系統性、独自性のある全学年での合宿を実施し、本校らしい「本物にふれる体験」の実践を推進した。	教育方針の1つの柱である体験合宿の意義をさらに外部に広報していく。
	体験学習の推進	授業での探求活動において、現場主義、実践主義を重視する。	A		5年生ダイハツ外部講師出張授業、6年生琵琶湖博物館実習、4～6年生での大和文華館実習の実施を定着させた。	今後、さらに外部講師出張授業による体験学習を充実していく。
	クラブ活動の活性化	より高度な目標のもと、主体的で意欲的な活動を推進する。	B		高学年課外活動では、参加する行事を精選し、児童の負担を考慮する方向で検討した。	課外活動は中学の部活と同様の活動であるので、児童、教員双方の負担にならない方向での検討が必要である。
自主参加体験活動の推進	土曜教室や長期休業中の体験活動などを、積極的計画的に実施する。昨年度以上の参加率を目指す。	A	児童の参加意欲が高く、本校の本物に触れる体験として位置づけることができた。	今後、さらに教員の個性と工夫を生かした多彩なプログラムを準備していく。		

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※( )内は評価指標	自己 評価	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策	
ICT教育	授業におけるICT活用	電子黒板、プロジェクター、書画カメラ、タブレット端末等を効果的に授業で利用する。(授業実施内容)	A	A	教師用タブレット端末を活用しての教材づくり、児童用タブレット端末を用いての取材や資料作りなどを実施した。	児童用タブレット端末の効果的な活用をさらに推進していくために、一人一台確保する必要がある。
	ICT教育の推進	タブレット端末や学習ソフトなどを活用した実践を推進する。	A		児童用タブレット端末を活用したボーカロイドによる作曲体験授業を実施した。	児童用タブレット端末の効果的な活用をさらに推進していく。
	「情報」授業の充実	先進的な授業内容が展開できるようカリキュラムを作成する。(週1回実施)	A		ICT技術学習、セキュリティー対策、ネット使用のマナーなど先進的な内容を推進した。	プログラミング・ロボットの情報科での位置づけを明確にさせていく。
	プログラミング教育の推進	2020年の必修化に向けて、先進的な活動を展開する。(4年生プログラミング講座年3回実施)	A		全学年で発達段階に応じたプログラミング教育を展開し、4年生に企業と連携した先進的なプログラムを3回実施した。	ボーカロイドの全学年での活用を推進する。
	ロボット教育の推進	プログラミング教育の発展として、先進的な活動を展開する。(5年生1回、6年生1回)	A		ロボット教室での機材を増やし、より多くの児童に機会を与えることができた。	企業との連携により、より高度な内容を推進する。
国際理解教育	「英語」授業の充実	2020年の必修化に向けて、先進的な活動を展開する。	A	A	英語発表会を12月に実施し、児童の表現活動を保護者に十分に伝えることができた。また、英検4級、5級に取り組んだ。	外部団体開催の英語コンテストへの積極的な参加の方策を検討する。
	「国内留学」の推進	「話す」「聴く」力の向上に向けて、効果的な学習内容を導入する。	A		3年生と4年生の内容に段階を設け、2年目でより表現に自信を持てる内容で実施した。	次年度は、3年、4年、5年の3学年での実施を推進する。
	海外姉妹校との交流	国際理解委員会を中心に、昨年度より豊かな交流を実現する。	B		複数の交流校に作品を送り、返事の手紙を全校に紹介した。	スカイプを利用するなど、効果的な交流方法を検討する必要がある。
教員評価	教員自己評価表の作成	各自のその年度での努力目標をはっきりさせ、学期ごとに検討、改善を加える。	B	B	学期末の個別面談で各自の努力目標と今後の課題について確認した。	自己研鑽、自己啓発のための評価であることを意識し、具体的な到達目標が必要である。
	自己評価の目的の徹底	教員自己評価が、各自の指導力向上を目的としていることを徹底するため個人面談を実施する。	B		各自の資質向上を目指した面談を学年末に実施した。	さらに個別面談の内容を充実させていく必要がある。
教育連携・内部進学	幼稚園との連携交流	体験入学や幼小合同行事、畑での収穫など園児との交流を積極的に図る。	A	B	帝塚山幼稚園年長組と5年生のいもほり交流、1年生との交流会等の連携行事を実施し、教育連携を深めた。	さらに年中、年少児との交流機会を具体的に検討する必要がある。
	中高との連携交流	体験授業、入学説明会以外にも、児童・生徒同士の交流を企画する。	C		昨年度実施したペットボトルロケット交流、吹奏楽部の交流、バザーでの中学生によるブース参加は今年度は実現できなかった。	生徒間、教員間での交流を具体的に企画していく必要がある。
	大学との連携交流	食物栄養学科、こども学科、日本文化学科などと様々な交流活動を進める。交流件数5件以上を目指す。	A		帝塚山大学食物栄養学科による全学年での食育授業、こども学科による授業研究、ロボット体験授業、日本文化学科による昔のくらしの体験授業など多彩な内容で連携を図った。	今年度交流できなかった学部・学科との連携を模索していく。
	幼稚園からの内部進学制度の充実	内部進学推薦制度の充実や年長、年中体験授業の推進など、円滑な接続に努める。(内部進学率80%以上)	B		帝塚山幼稚園からの内部進学率は67.4%であった。昨年より実数としては4名増加したが、内部進学率は伸び悩んだ結果となった。	幼稚園との交流体験の推進とアフタースクール制度のさらなる整備が必要である。
	中学校への内部進学指導の充実	内部進学推薦制度の充実や6年、5年体験授業の推進など、円滑な接続に努める。(内部進学率65%以上)	B		帝塚山中学校への内部進学率は53%で、昨年度実績を下回った。但し、外部より4名が入学し、実質進学率は58%であった。	今後は推薦判定のあり方について、さらに優位性を高める等の検討が必要である。

評価は4段階【A：十分である(よくできた)、B：ほぼ十分である(できた)、C：あまり十分でない(あまりできなかった)、D：改善を要する(できなかった)】

## 2.-② 自己評価（学校経営に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己 評価	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策
組織運営・安全管理・保健管理	学校安全計画の充実	児童の安全教育の充実を図るため、安全教育に関する職員研修会を行う。（年3回実施）	A	危機管理に関する情報提供と共通理解を図る研修を年3回実施した。	各宿舎における安全対策の充実を図る。
	学校保健計画の充実	児童の保健教育の充実を図るため、保健教育に関する職員研修会を行う。（年3回実施）	A	職員研修を年3回開催し、インフルエンザ対策としてクレンゼ抗ウイルス剤の散布、抗ウイルスハンカチの携行を行い、罹患児童を効果的に抑制した。	実質的な予防対策と啓蒙活動の並行実施が必要である。
	学校防災計画の推進	現実的な抜き打ち防災訓練を計画するとともに、防災設備の充実を図る。（年10回実施）	A	11月にミサイル対応避難マニュアルを作成し、11月と1月に避難訓練を実施し、防災訓練としては年間8回実施した。	今後も地震対応とミサイル対応の防災訓練を並行して実施していく。
	保護者との連絡体制の充実	電話や家庭訪問、面談などによる連絡相談と2種類のメールによる緊急連絡体制を整備する。	A	メールでの連絡に加え、必要に応じて家庭訪問を行うなど、きめ細やかな連絡に注力した。また学級通信も積極的に発行した。	文書とメールの双方の特性を考慮して発信方法を使い分ける必要がある。
	学校カウンセリングの充実	児童・保護者・職員対象のカウンセリングを定期的に実施する。	A	専属カウンセラーによるカウンセリングを定期的に実施するとともに、帝塚山大学「心のケアセンター」への相談斡旋も積極的に実施した。	専属カウンセラーと心のケアセンターの双方を効果的に活用する。
	情報管理の徹底	公文書や個人情報データを適正に保護、管理する。（外部流出ゼロ）	A	タブレット端末の校外持ち出しは、学園許可を得ている1台のみとした。	児童の成績などのデータベース化に加え、今後は指導要録のデータベース化を検討する。
	施設・設備の安全管理	生活指導部、保健体育部により、施設設備の安全点検を実施する。（年3回実施）	A	年3回の定期的な施設設備の安全点検に加え、学期終了時に営繕必要箇所を点検し、安全安心の実現に努めた。	安全管理と予算との関係に課題がある。
	職員のメンタルヘルスの推進	管理職と教職員相互の連絡、報告、相談が円滑に行われ、健全な職場環境を保障する。	A	1月より働き方改革として、最終の退勤時刻を19時30分とした。	学園で実施しているメンタルヘルスチェックの結果を管理職が活用する方策が必要である。
	関係機関との連携	学校医や市・県の関係機関との連絡、相談体制を整備する。	A	奈良市保健所及び奈良市教育委員会に結核予防対策について意見交換を行った。	今後も関係機関に情報提供をしていく必要がある。
研究・研修	研究の組織・計画・実施	研究主題に沿った校内研究を計画的、効果的に進める。	A	アクティブ・ラーニングの在り方を追求した模擬授業を受けて、全教員が研究授業を行い、授業記録をとった。	引き続き本校の授業の在り方を研究部を中心に追究していく。
	校内研修の実施	目的に沿った校内研修を実施し、その成果を確実に教育実践の場に生かす。（年1人1回以上実施）	A	保健研修、道徳研修、救急研修、水泳研修、ミサイル対応研修を実施するとともに、教育実践した。	今後も必要性に応じ、現場ですぐに生かせる研修を実施していく。
	校内研究の充実	授業研究部を中心とした研究とともに、各自の学級経営、教科に関する研究を推進する。	A	道徳科の研究、プログラミング教育の研究を推進した。	より効果的な校内研究の方向性を模索する。
	校外研究会への参加	自主的・積極的に参加した校外研究会の成果を校内で生かす。（年1人2回以上）	A	各自が自主的に連合会主催研究会に2回以上参加し、研修を深めた。	今後も授業研究部が外部研究会の情報提供をしていく。
募集活動	広報部、管理職の役割分担	広報部員、管理職がそれぞれ適切な役割分担を行って、効果的な広報活動を展開する。	A	広報部員、管理職が中心となり、広報書類、ホームページ作成、説明会立案など効果的に展開した。	広報部員を毎年循環し、職員の意識の向上に努める。
	広報部会の開催	広報部会を開催し、広報戦略について議論を深めている。（複数回実施）	A	広報部会を随時開催し、常に周囲の状況を考慮した広報戦略の立案に努めた。	広報戦略において出遅れがないよう、今後も周到な準備が必要である。
	ホームページの充実	ホームページでの教育内容紹介、募集行事発信、ニュースアンドトピックスの毎日更新など、ネットによる効果的な広報活動を展開する。	A	学園法人課の協力のもと、携帯電話・スマホ対応のホームページの作成を推進した。また、動画をユーチューブにアップすることも実現した。	広報活動の中心的役割として、益々充実させていく必要がある。今後スマホ対応に記事の規格を変更していく。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己 評価	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策
募集活動	募集活動の積極的展開	幼児教室・幼稚園の訪問、外部説明会・外部子育て講演会の開催、ダイレクトメールの発送など積極的な募集活動を展開している。募集定員充足を必達する。(入学者数70名以上)	A	内部進学説明会と外部説明会の相乗効果がみられ、志願者を118名に増やし、入学定員70名を充足させた。特に、志願者における専願者の率が増加した。	外部講演会を展開できるスタッフの養成が今後必要である。
	入学説明会の充実	全クラス授業公開や児童発表など、本校独自の内容で魅力を発信する。(参加者数延べ150名)	A	昨年度を上回る延べ200名を超える参加者を得ることができ、出願につなげることができた。	他校の早期実施状況を今後も情報収集して検討する。
	体験入学の充実	全8コースの体験授業を用意し、それぞれに高学年児童が付き添う本校独自の内容を展開する。(昨年度以上の参加者数)	A	児童付き添いと独自の体験内容で他校との差別化を図った結果、参加者数はそれぞれの体験で昨年度を上回った。	子どもが参加して楽しかったと感じるメニューを今後も検討する。
	「不易流行」の重視	保護者の期待する先進的な教育内容と、普遍的で伝統的な価値観に基づく教育内容の両立を目指した本校の特長を意識して発信する。(HP更新)	A	「流行」部分の鮮明化に加え、年間を通じて「不易」教育の重要性もホームページ等を通じてアピールすることができた。	双方のバランスが保護者の期待に副うことを今後とも認識する。
	近隣競合校との差別化	本校教育の特長について、他校と明確に差別化したメリットとして発信することに努力する。(HP更新)	A	プログラミング教育の導入、防災教育や教育連携の実施等、本校の独自性ある取組みが、主要新聞社の他、NHKニュース、テレビ東京など各種マスコミに取りあげられた。	今後益々差別化を明確にしていく必要がある。
	総合学園の魅力の発信	同じキャンパス内に全ての校種が共存し、交流連携していることのメリットを発信する。(HP更新)	A	併設の学校園との交流をホームページを通じて積極的に発信した。本校の魅力の一つであるとの評価を得た。	今後中高との交流連携の場を増やす必要がある。
学校評価	学校評価表の作成	学校評価表の作成にあたって、重点目標に特化し、より現実的な項目になるよう努める。事業計画との連動を実現する。	A	評価項目について現実的な内容にしたことにより、到達した目標と課題を残した項目がより明らかになった。	次年度の改善点を明確化していく。
	学校関係者評価委員会での議論結果の重視	委員会での意見を十分に尊重し、次年度での改善に努める。総合評価「A」を確保する。(総合評価「A」確保)	A	平成28年度学校関係者評価を実施し、総合評価「A」を確保した。いただいたご意見をもとに職員で改善策を検討し、平成30年度の学校運営に役立てることとした。	今後も幅広いご意見をいただけるように努める。
学校運営	学園財政状況についての共有化	学園財政の現状について全教職員が共通理解する。「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」を全教職員に配付し、徹底を図る。「(「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」)	A	共通理解の上に予算のスリム化についての職員の理解を得た。「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」に基づき、平成30年度入学者から適用する学費改定を行った。	学園の財政状況についての確に説明していく必要がある。
	学校各部予算案の立案	財政状況を理解の上、費用対効果をふまえた適正な予算案を作成する。(予算案作成)	A	各部における削減案について賛同を得て予算案を作成した。	学園の財政状況を十分に勘案していく必要がある。
	経費の節減	節電や材料の節約、有効利用など、経費節減への意識を強化する。(消耗品費・広報費の10%節減)	A	職員で経費節減への共通認識をもって臨み、各教科予算は、概ね昨年度より20%節減した。	なぜ必要か、どのような意義があるかを徹底して検証する。

評価は4段階【A：十分である(よくできた)、B：ほぼ十分である(できた)、C：あまり十分でない(あまりできなかった)、D：改善を要する(できなかった)】

### 3. 学校関係者評価

意見	改善方策
① 中学への内部進学率が高くないように感じる。教育連携に対する校種間の考え方の違いもあるのか。	① 内部進学率53%の実態を踏まえ、小中で進学率の向上にむけてさらに具体的な対策を講じていく。
② 保護者としては、行事などで中高生と交流できるとうれしいが、交流が難しい理由があるのか。	② 校種間の交流がお互いの成長につながることを信じ、管理職間で具体的に話を進めていく。
③ 小学校には豊かな経験を望み、中高には学力保障を望むという矛盾が生じるのが保護者の本音だろう。	③ 成長段階に応じて、それぞれの教育の方向性が多少異なることはあるが、学園としての目指す子ども像を明確にしていく。
④ 教育連携室ができたことで、大学の中で学園連携の意識が高まった。小学校の授業研究に大学も連携して協働したい。	④ 小学校としても、大学との様々な連携は「社会に開かれた教育課程」の実現のために大変ありがたく感じており、今後さらに連携の輪を拡げていく。
⑤ 幼稚園では小中高を目指す保護者が中心である。今後の学園連携がお互いに大きな意味を持つ時代がくるはずである。	⑤ 少子化の影響は幼小にははっきりと現れてきている。将来の学園存続のためにも学園連携は喫緊の課題であるとともに、最大の強みになることを自覚していきたい。